第３７回宮崎県子ども・子育て支援会議発言要旨

１　開催日時　令和７年８月２６日（火）　午後２時～午後３時１５分

２　開催場所　宮崎県庁防災庁舎７２号室

３　出席者　熱田陽子（あつたようこ）、池田尚子（いけだなおこ）、伊豆元精一（いずもとせいいち）、小川美由紀（おがわみゆき）、加治木のぞみ（かじき）、倉永慎一（くらながしんいち）、佐々木慈舟（ささきじしゅう）、佐保忠智（さほただのり）、中村みどり（なかむら）、長友みほ（ながとも）、成田明日香（なりたあすか）、椋木京子（むくぎきょうこ）、山口ツトエ（やまぐち）
（以上五十音順。敬称略。）

４　議事等の概要
（１）「第２期みやざき子ども・子育て応援プラン」の令和６年度実績について
（２）日本一挑戦プロジェクト「子ども・若者プロジェクト」の取組について

【主なやりとり】
（１）第２期みやざき子ども・子育て応援プランの令和６年度実績について
資料１―１、１－２及び参考資料１から５について、事務局から説明。
その後、内容について質疑応答等が行われた。

（委　　員）・　保育士数や施設数などは、県が計画的に施策を行っているおかげで、充実しているものと考える。
しかしながら、誰でも通園制度の本格開始により保育士不足が想定されるため、地域によっては保育士の数が足らないなどの状況も発生する恐れがあることから、県が設置している保育士・保育所支援センターとも連携を図りたい。
・　一方で、こどもの数も減っており、そうなると地域によっては逆に保育者が余ることも想定される。

（委　　員）・　保育士資格を取って県外に出て行く現状については、それぞれの人生設計もあるため、一概には言えないが、宮崎学園短期大学においては、修学資金を活用する学生も多いため、県内に残る学生が多い状況。養成校としては、実習などを通じこども主体の保育や環境を通して行う教育・保育の基本を学び、現場で活躍してほしいと考えている。

（委　　員）・　県外に保育士が転出する要因としては賃金格差があるのではないかと考えている。
　また、賃金はもちろんだが、保育士確保のための住む場所、住宅などへの支援も大切なのではないかと考えている。

（委　　員）・　賃金格差については、都市部と比較し地域差のある施設型給付費も影響していると考えている。その他、成果指標の理想と平均の子ども数の差は、実際の子ども数とは違うとの認識で良いか。

（事 務 局）・　お見込みのとおり。年１回実施している県民意識調査での結果を指標としている。

（委　　員）・　承知した。意識などが変わり、差が縮まっていることは評価できる。

（２）日本一挑戦プロジェクト「子ども・若者プロジェクト」の取組について
日本一挑戦プロジェクト「子ども・若者プロジェクト」の取組の資料を基に事務局から説明。
その後、内容について質疑応答等が行われた。

（会　　長）・　期間は令和６年度から令和８年度か。

（事 務 局）・　厳密には令和５年度からスタートしている。本格展開が令和６年度から。

（委　　員）・　男性の育休取得率が直近の数字で 55%とのことだが、まだ女性の家事・育児負担は減っていない気がする。具体的には何日取っているのか。女性の家事・育児の負担感を減らすような気運醸成も行ってほしい。

（事 務 局）・　１週間未満が 27%、１週間から１か月が 37.1%、１か月から６か月が 22.9%、６か月から１年が 10.5%、１年以上が 2.9%。取組としては、理解促進のための経営者向けセミナーの開催や料理教室など行っている。

（委　　員）・　引き続きとなるが、幼児教育・保育の質の向上にも取り組んでいただきたい。

（事 務 局）・　令和５年度に幼児教育センターを設置し質の向上に取り組んでいるところであり、引き続き実施していきたい。